

35 9割以上を電子決裁として業務効率化を推進【神奈川県】



- 全庁的に電子決裁を推進し、電子決裁率99.4%を達成（令和6年度）
- 「電子公印」を導入し、内部事務の一環した電子化を推進

事業の概要

- 平成30年4月から電子決裁機能を有する文書システムに刷新し、全庁の電子化を推進。
- 知事決裁（月20～30件）を含めたほぼ全ての決裁を電子化。
- 「電子公印」を導入し、申請から決裁、施行までの一環した電子化（デジタル完結）を推進

<電子決裁率の推移>

平成30年度	36.7%
令和元年度	32.9%
令和2年度	56.5%
令和3年度	86.8%
令和4年度	94.0%
令和5年度	98.2%
令和6年度	99.4%*

*令和6年度は令和7年2月末時点

<普及に向けた効果的な取組>

トップダウンの働きかけ ＜最重要＞	幹部職員が率先して電子決裁を行った結果、全庁の電子決裁率が急上昇 知事・副知事も、自らシステムを操作して決裁
コロナ禍による勤務環境の変化	場所にとらわれない働き方を提供するツールとして、在宅勤務やモバイルワークでの利便性が職員にも浸透
「併用決裁」の導入 「電子公印」の導入	添付資料の一部に紙があっても電子決裁を可能とする「併用決裁」を導入（R2.4） 電子署名を活用した「電子公印」機能を導入（R7.3） 押印・郵送していた文書も電子交付が可能

35 9割以上を電子決裁として業務効率化を推進【神奈川県】

事業効果



- 過去起案の検索や複写が可能となり、作業が効率化されている。
- 紙やハンコが不要となり、「場所にとらわれない働き方」の実現につながっている。
- 決裁状況が一目で分かり、起案者、決裁者双方からの進捗管理が実現できている。
- 決裁後の資料差替え、印の無断使用など不正機会の排除が実現し、適正な公文書管理に寄与している。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	96,400千円	ランニングコスト (1年あたり) ※税抜	19,540千円
(内訳) ・システム再構築費 (備考)	96,400千円	(内訳) ・システム運用保守委託料 (備考)	19,540千円



スケジュール

検討開始から導入までの期間 **3年**

スケジュールの内訳

H27~28	システム化構想、基本計画、調達
H28.12~H30.3	システム構築
H30.4	システム稼働
R2.4	(併用決裁導入)
R7.3	(電子公印導入)



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	富士電機ITソリューション株式会社
サービス名	e-自治体文書管理システム
運用形態	パッケージ製品をクラウド環境で運用
その他 参画主体	GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社 (電子公印の機能をシステム連携)



担当部署 神奈川県総務局組織人材部文書課

電話 045-285-0030

メール bunsyo_kanri@pref.kanagawa.lg.jp

35 9割以上を電子決裁として業務効率化を推進【神奈川県】



（総務省）

普及の取組の工夫についてもっと教えてください。

同じ業務を所管する事務所間でも電子決裁率が50%以上異なるなど、所属により顕著な違いが見られたため、**所属ごとの決裁率を分析し個別に働きかけを実施**しています。所属長の意識も大変重要です。

いきなり紙から全て電子に切り替えることは難しいとしても、**併用決裁もできない場合は理由を尋ねて電子決裁への切り替えを促しているほか、各局の担当課長による会議での報告**などを継続的に実施しています。

知事・副知事も自らシステムを操作して決裁を行っています。「電子決裁は課長級以下」などの運用を定めている例も過去に側聞しましたが、幹部の率先した利用が電子決裁浸透の鍵と考えています。

上記取組の結果、**令和6年度の電子決裁率は99.4%**まで上昇しました。



（神奈川県）



他自治体の視察や照会があった時によく質問されることを教えてください。

近年では「**公印の電子化**」に関する質問をよくいただきます。

電子署名を付した文書を交付することは可能ですが、各業務ごとの対応はハードルが高い状況です。

当県では内部事務の一環として文書システムに「**電子公印**」機能を導入し、**紙の公印とほぼ同じ手続きで電子公印を付与し、電子で交付できる仕組みを構築**しました。（令和7年3月利用開始）



今後の展望を教えてください。

決裁の電子化は進みましたが、公印が必要なものはいまだに紙に押印して簡易書留等で送付しています。電子公印により、**申請段階から決裁、施行までの一貫したデジタル化**ができるものと考えています。



☆担当：神奈川県 総務局 組織人材部 文書課☆

【参考情報】 神奈川県人口：920.9万人（令和6年1月1日現在）

関連URL：総務局デジタル戦略本部室 (<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/fz7/index.html>)